

本年（2025年）は春に、政府による新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定される見込みだ。そこで、以前にも増して農業の持続的な発展に向けた取り組みを多角的に検証することが重要である。

営改善や男女共同参画を一体的に進める手法である。全国でも家族経営協定の締結農家数がベスト3に入っている栃木県内の最近の状況取材した。



家族経営協定の取り組みを次世代につなげよう（前編）

農業開始にあたり話し合うべき課題

嶋田久輝さん（43）は、東京都出身でホテル業界に長年勤務していたが、新農業人フェアへの参加を機に就農準備に着手した。栃木市の新規就農支援事業に基づく1年間の濃密な研修を経験し、認定新規就農者となった。24年4月から、イチゴのハウス約20戸をベースに、妻の佳南子さんと共に同市内で農業を始めた。

新規就農者が協定を活用、経営・生活の展開のコンセンサス

家族経営協定は、家族内の話し合いに基づいて取り決めるを行うものであり、経営や生活の現状を見つめ直すことを起点とし、経営改善や男女共同参画を一体的に進める手法である。全国でも家族経営協定の締結農家数がベスト3に入っている栃木県内の最近の状況取材した。

全国農業会議所に8年間勤務後、1997年に東京農業大学専任講師。助教を経て准教授。著書に『家族経営協定の展開』（筑波書房）、『中国の大学と農村は今』（東京農大出版会）など。日本農業法学会副会長。過去に内閣府男女共同参画会議専門委員、政府の第2〜4次の男女共同参画基本計画策定作業に加わる。

五條 満義 東京農業大学国際食農科学科准教授

の例を手に取り、2人でとって必要かどうかを検討。その全文を読み上げて見ると、例えば経営計画や役割分担、給与や生活費の位置付け、労働時間など、協定項目の一つづつが「これから農業をやっていく上で、話し合っておくべき課題である」と、気づくことも多かったと佳南子さんはいう。

協定書の例文読み「必要性」を納得

活費の位置付け、労働時間など、協定項目の一つづつが「これから農業をやっていく上で、話し合っておくべき課題である」と、気づくことも多かったと佳南子さんはいう。

導き出した決め事は明文化

独自の工夫を盛り込んで
いつも見える場所に掲示



イチゴ経営で新規就農を果たした嶋田久輝さん・佳南子さん夫妻、家族経営協定書を手に持つ

相互のリフレッシュや育児環境も十分考慮

また、久輝さんは「決める事の明文化も大事」と指摘する。一般に、協定事項を文書化することは、一見するとやや堅苦しいと認識する人もいいるだろう。しかし、嶋田さん夫妻のように、話し合いを基本としつつ、相互に導き出したコンセンサスな

が、その中で、心身のリフレッシュを目的に、年1回以上の家族旅行の実施を盛り込み、自分たちの工夫を含む協定締結を行った。

久輝さんは研修時以来、特にイチゴの苗作りの技術習得に力を注いできた。一方で、指南役の地元の先進農家からは、収穫後に出荷場で行うパック詰め作業が最も労力を要すると助言を受けた。

夫妻には、今春小学校に入学する息子さんがいる。嶋田さんの自宅からハウスのある畑はやや遠いが、出荷場は畑の近くに設置せず、自宅内の一室を使い、子どもと一緒に過ごしながら働ける環境を作った。イチゴの品種は「とちあいか」で、第1作目の収穫が11月下旬から始まった。出荷場に家族経営協定書を掲示し、「いつも確認できるようにしたいと思う」と、夫妻は語ってくれた。

協定の取り組みを次世代につなげる上で、新規就農者は重点普及対象の一環と考える。新規就農した夫妻が、各人の働きがい高めながら、農業経営の展開の道筋や、家事・育児といった生活面を、トータルに設計・実行していく時に、家族経営協定のノウハウは多分に参考になるといえるだろう。